



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営統括本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,672	△9.0	△764	—	△602	—	△620	—
26年3月期第3四半期	2,936	△46.3	△350	—	△286	—	△238	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △763百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△60.90	—
26年3月期第3四半期	△25.50	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,915	3,731	62.0
26年3月期	6,029	4,486	73.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,665百万円 26年3月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	39.6	△200	—	△90	—	△50	—	△4.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,203,665株	26年3月期	10,203,665株
27年3月期3Q	10,345株	26年3月期	6,675株
27年3月期3Q	10,196,106株	26年3月期3Q	935,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い医薬品価格が下落傾向にある一方で、高齢化の進行・生活習慣病並びに社会環境変化を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、大手製薬企業の中には、再生医療技術の実用化やアンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出の動きがあることに加えて、国内市場の飽和を背景とした新興国地域への販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

SMO(治験施設支援機関)業界におきましては、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、新薬・医療機器などの治験の効率化・迅速化に加え多様な疾患領域へのきめ細やかな対応が求められております。また、当社グループのCRO事業ではSMO事業で培ったノウハウを活用してハイブリッドサービスの基盤構築を行っており、国内においては企業主導治験をはじめとして医師主導治験を行う大学・アカデミアに向けての包括的な開発支援を行っております。また海外においてもアジア・オセアニア地域において臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、国内製薬企業等のグローバル開発の包括的な支援体制を強化しています。特に、オーストラリアでは初期臨床試験を実施支援することができ、新興国地域におきましても事業展開すべく着実に基盤整備をしております。

細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有する連結子会社であるディナベック株式会社におきましては、国内外で販売している研究用iPS細胞作製キット「CytoTune®-iPS」から医療用iPS細胞作製キットの製造を開始しました。治験薬の製造管理、品質管理等に関するGMP基準に準拠した製造施設・設備並びに管理体制で当該製品を製造することを目指します。遺伝子ワクチンの分野では、国際エイズワクチン推進構想(IAVI)によるエイズ予防ワクチンの第I相臨床試験においてルワンダ、ケニア及び英国で被験者への投与が完了し、全ての投与群で本製剤に由来する重篤な副作用が観察されず安全性(耐容性)が確認されました。また解析途中ではあるものの、本製剤の投与により抗原であるgag蛋白特異的な免疫反応が、他のワクチンとの組み合わせの投与群で観察されたことが確認され、これらの結果が南アフリカのケープタウンで開催されたHIV Research For Prevention(HIV R4P)会議において発表されました。がん樹状細胞の増幅技術につきましては、細胞治療製品等の研究開発・製造と販売を行う中国の合肥法珀賽爾生物科技有限公司(Fibrocell Asia Inc.)に対して、中国を対象として非独占的に実施許諾することとしました。この契約により、ディナベックは契約一時金を受け取り、また今後マイルストーン・ロイヤリティーを受け取ります。さらに、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)と、ディナベックが所有するセンダイウイルスベクターを用いて、iPS細胞から簡便に効率良く、創薬スクリーニング用疾患標的細胞を分化誘導する方法を開発する共同研究契約を締結しています。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、SMO事業において株式会社アイロムが受注予定であったいくつかの大型案件の実施が来期以降に延期になりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,672百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。利益面につきましては、営業損失は764百万円(前年同四半期は営業損失350百万円)、経常損失は602百万円(前年同四半期は経常損失286百万円)、四半期純損失は620百万円(前年同四半期は四半期純損失238百万円)となりました。

なおこのような事業環境における新規事業の進展をさらに加速するため、当社グループは先端医療分野を中心に次のような事業推進・基盤強化を行います。

まず、先端医療分野の再生医療において、当社グループはiPS細胞等作製のためのGMPベクター製造設備を建設します。これは近年の再生医療研究の目覚ましい進歩とわが国における「薬事法等の一部を改正する法律」並びに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」の制定・施行等を背景に、再生医療の早期実現を目指すユーザーの方々からGMPベクターを用いた臨床開発を行いたいとの強いご要望にお応えするものです。またディナベックは研究開発を通じて免疫細胞治療に関する様々な治療技術及び患者様から取得した樹状細胞を増幅する技術を保有しておりますが、これらの技術を用いた再生医療・細胞治療等向けの自社研究開発・製造施設を建設するとともに製品開発を行います。

次に、遺伝子治療において、遺伝子医薬品等の臨床試験を推進します。虚血肢治療製剤について既に非臨床試験段階で有意な結果が得られており、これをもとにして当社グループの海外ネットワークを活用した国際共同開発を進めます。またエイズ予防ワクチンについて、このほど終了した第I相臨床試験の結果を受けて、次ステップの開発を進めます。

さらには、グループ全体の強みをより発揮し、当社グループの事業を推進していく上で貴重な財産である人材につきましては、その確保及び育成を強化するとともに、事業補完性の高い企業との資本提携(M&A)を進めていきます。

以上のような事業計画を迅速に実行するため、機動的且つ株主の利益に十分に配慮した資金調達が必要であると判断し、マッコーリー・バンク・リミテッドに対して新株予約権および無担保社債を発行いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、SMOとして求められる上記環境を踏まえ、優良な医療機関との提携拡大や、M&Aの推進、プロジェクトマネジメント体制の更なる強化により、幅広い疾患領域の臨床試験に対応すべく業容の拡大に努めてまいりました。得意領域である生活習慣病、整形外科領域のほか、呼吸器領域、注力領域である抗がん剤の開発支援につきましても順調に受託を拡大しております。これらに伴い受注残高は対前年比で増加しておりますが、当期前半に見込んでいた案件の開始時期遅れの影響もあり、売上高は1,736百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。また、業容拡大に伴う適切な人材確保のため、優良かつ先行的な経費が生じていることから、営業損失は491百万円(前年同四半期は154百万円)となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、クリニックモール事業は順調に推移しておりますが、不動産事業における収益の減少もあり、売上高は382百万円(前年同四半期比57.3%減)、営業利益は38百万円(前年同四半期比64.2%減)となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO事業について、がん領域や希少疾患領域などの医師主導治験や国際共同臨床研究に関するモニタリング業務、データマネジメント業務などの支援が拡大しており、SMO事業との連携によるハイブリッドサービスを強化拡大しております。一方、海外CRO事業については、日本の製薬企業から受注した白人対象のFIH試験は、オーストラリアの提携施設において無事完了し、症例報告書の作成に取り掛かっています。依頼した日本の製薬企業からは、オーストラリアの治験の質の高さとスピードの観点から、改めて高い評価を得ることができました。

先端医療事業では、虚血肢治療製剤(開発コード:DVC1-0101)に関しまして、オーストラリアでの臨床開発について企業治験実施を検討しています。また、細胞治療、再生医療等では、ディナベックが所有するCytoTune®-iPSを用いて研究用iPS細胞を作製し、それを製品として供給・販売することを許諾する契約を株式会社 ケー・エー・シー(KAC)と締結しました。この契約により、ディナベックは契約一時金を受け取ると同時に、販売後のロイヤルティを受け取ります。

この結果、売上高は452百万円(前年同四半期は売上高1百万円)、営業利益は45百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)となりました。

※FIH試験：被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験

④ その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により売上高は101百万円(前年同四半期比536.7%増)、営業利益は67百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,915百万円(前連結会計年度比113百万円の減少)となりました。これは、短期貸付金が217百万円、販売用不動産が185百万円、差入保証金が112百万円増加した一方で、現金及び預金が645百万円減少したことが主な原因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は2,183百万円(前連結会計年度比641百万円の増加)となりました。これは、短期借入金が270百万円、長期借入金が99百万円、前受金が84百万円増加したことが主な原因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,731百万円(前連結会計年度比754百万円の減少)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が141百万円が減少した他、四半期純損失620百万円を計上したことによる減少が主な原因となっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	947
売掛金	647	563
商品及び製品	261	262
仕掛品	404	462
販売用不動産	—	185
前渡金	146	153
繰延税金資産	45	43
短期貸付金	204	422
その他	294	319
貸倒引当金	△23	△11
流動資産合計	3,572	3,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342	409
土地	132	132
その他(純額)	75	100
有形固定資産合計	550	641
無形固定資産		
のれん	484	541
その他	113	102
無形固定資産合計	597	643
投資その他の資産		
投資有価証券	562	466
長期貸付金	733	330
差入保証金	527	639
その他	356	444
貸倒引当金	△872	△599
投資その他の資産合計	1,307	1,281
固定資産合計	2,456	2,567
資産合計	6,029	5,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49	51
未払法人税等	14	18
前受金	508	592
短期借入金	—	270
1年内返済予定の長期借入金	12	42
その他	419	491
流動負債合計	1,003	1,466
固定負債		
長期借入金	44	144
長期預り保証金	316	324
繰延税金負債	53	16
資産除去債務	121	145
その他	3	86
固定負債合計	539	716
負債合計	1,542	2,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687	2,687
資本剰余金	646	645
利益剰余金	1,026	405
自己株式	△6	△12
株主資本合計	4,353	3,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△80
為替換算調整勘定	15	20
その他の包括利益累計額合計	76	△60
新株予約権	16	27
少数株主持分	40	38
純資産合計	4,486	3,731
負債純資産合計	6,029	5,915

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,936	2,672
売上原価	2,381	2,292
売上総利益	554	380
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	221	232
支払手数料	178	114
賃借料	56	147
研究開発費	—	127
その他	449	523
販売費及び一般管理費合計	905	1,145
営業損失(△)	△350	△764
営業外収益		
受取利息	31	12
持分法による投資利益	—	71
為替差益	—	20
貸倒引当金戻入額	61	22
その他	26	39
営業外収益合計	118	166
営業外費用		
支払利息	—	2
為替差損	51	—
その他	2	2
営業外費用合計	54	4
経常損失(△)	△286	△602
特別利益		
固定資産売却益	46	1
関係会社株式売却益	—	3
新株予約権戻入益	4	1
その他	2	0
特別利益合計	53	6
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	1	—
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△236	△597
法人税、住民税及び事業税	8	14
法人税等調整額	△6	14
法人税等合計	2	28
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△239	△625
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純損失(△)	△238	△620
少数株主損失(△)	△1	△4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△239	△625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△141
為替換算調整勘定	13	4
その他の包括利益合計	124	△137
四半期包括利益	△114	△763

(内訳)

親会社株主に係る四半期包括利益	△113	△758
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。